

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		建築係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開			
事業名	住宅リフォーム資金助成制度								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は、持ち家の割合が7割を超え一戸建ての割合が高くなっており、住まいに関するアンケート調査では持ち家の住宅改善に2割がリフォームを考えています。こうした状況から、安全・安心で快適に暮らせる住まいづくりを目指し持ち家ストックの質の向上を住宅マスタープランにおいて標榜しており、このような観点から住宅リフォーム資金助成制度を実施する。		市税の滞納の無い市民を対象として、住宅の改善促進を図り、市民生活を向上させる。併せて、地元中小建設業者の育成及び振興を図る。		助成金を工事費に応じてその100分の10を乗じて得た額(7万円を上限。千円未満の端数切捨て)を助成する。山陽小野田市住宅リフォーム資金助成事業実施要綱に基づき助成する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
リフォーム申請件数及びリフォーム(申請)工事金額			リフォーム助成件数及びリフォーム助成金額		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
178(件) 183,619(千円)		178(件) 183,619(千円)		175(件、内繰越明許3件) 10,006(千円、内繰越明許170千円)	
				175(件、内繰越明許3件) 10,006(千円、内繰越明許170千円)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	10,070,000	9,836,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	(繰越明許)負担金補助、及び交付金	170,000	170,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 (100%)	10,240,000	10,006,000	
合計		10,240,000	10,006,000	合計		10,240,000	10,006,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
この事業は、地元地域経済の活性化においては、中小零細の建設会社に波及効果があったが、他の業種の中小零細企業には及ばない。		対象工事の範囲を広めた。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	計画どおり事業を進めることが適当		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		建築係		No	27
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開		
事業名 公営住宅等長寿命化計画策定事業							
款 8		土木費		項 6		住宅費	
目 1		住宅建設費		細々目 7		地域住宅計画事業費	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国では、地方公共団体が管理する老朽化した公営住宅等ストックの効率的かつ円滑な建替え等を進めるための方法として「公営住宅等長寿命化計画」の策定を推進している。本市においても、耐用年数を経過した市営住宅が約2割を占めており、これらの現地・非現地を含めた建替え等の整備を計画的に行う必要がある。		この長寿命化計画を策定することにより、市営住宅の長期的な活用方針を明らかにするとともに、建替え、改善、予防保全的な維持管理、長寿命化に資する修繕又は改善のあり方について検討し、市営住宅のライフサイクルコストの縮減を図りつつ、効率的かつ円滑な整備等と維持管理の推進を図る。		計画を策定するにあたり、コンサルタント業者に作業を委託する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
会議回数			計画の策定				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
6回		6回		平成23年度において計画を策定		平成23年度において計画を策定済	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,400,000	5,775,000	財(源割内訳)	国庫支出金 (50%)	3,200,000	2,887,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (50%)		3,200,000	2,888,000	
合計		6,400,000	5,775,000	合計		6,400,000	5,775,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	計画どおり事業を進めることが適当		単年度事業のため終了
その他	長寿命化計画は策定できたので、今後は計画に沿って市営住宅ストックの効率的かつ円滑な建替え等を進めていく必要がある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進	
事業名	UJIターン推進支援事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
人口減少社会を迎え、本市の人口維持、確保のため、多様なライフスタイルを求める都市圏からのUJIターン気運の高まりを背景に、本市の支援対策を推進する。	UJIターン者に対して、本市の魅力を発信し、UJIターン者の増加に努める。	市ホームページや県事業を活用しながら、本市の魅力を発信する。本市へのUJIターンの相談に対応する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
UJIターンの相談件数		本市へのUJIターン者(把握できたもの:年間)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0 %
設定しない	4 (件)	100 (人)	0 (人)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> UJIターン希望者への情報発信 UJIターン者の把握が困難である。 UJIターン希望者の問い合わせ等がなければ、事業展開が難しい。 		<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ以外の情報発信もを増やす。 転入促進条例の施行により、UJIターン者の把握が期待できる。 本市の魅力を発信し、UJIターンについて、PRしていく。 	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進		
事業名 転入促進事業							
款 2		総務費		項 1		総務管理費	
目 9		企画費		目 9		企画費	
細目 6		転入促進事業費		細々目 1		転入促進事業費	
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別 新規 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市の総合計画では平成29年の目標人口を6万4千人とし、まちづくりを進めているが、本市の人口は減少を続けており、目標年次における将来人口は目標を下回ることが予想される。人口が減少することにより、市税や地方交付税が減少するほか、地域振興の観点からは消費の低下や経済の衰退が懸念されるため、転入を促進する制度を制定し、転入人口の増加を図り、市の活性化を図る。		市外からの転入を促進するための新たな施策として、市内での住宅の取得を促し、定住人口の確保を図り、にぎわいと活力に満ちたまちづくりを推進する。		「転入促進プロジェクトチーム」において事業の内容を検討し、転入促進条例の制定等、事業開始にあたり必要となる環境を整備する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
転入促進プロジェクト会議開催回数		問い合わせ件数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
4回	4回	設定しない	44件	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	18,126,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
市外からの転入者を対象とした制度であるため、本市が通勤圏となる他市に住む方やUターン希望者等に対して、有効なPR方法を検討する。また、今後においては、定住促進の観点から既存の市内在住者が資産を取得した場合にも対象とするのか等、現行制度の効果を見極めつつ、対象範囲についても検討していく必要がある。		他県でのイベント(県人会等)開催時に、可能な範囲でパンフレットの配布等を行い、Uターン気運の醸成を図るとともに、申請者に対して実施しているアンケート回答から、住民ニーズを把握するよう努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 制度の効果を検証するためには、一定の期間が必要である と考える。効果を十分に見極めた上で、今後の方向性を考 えたい。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	H23年度において条例の制定。固定資産税が対象となるため、実際に奨励金の交付等が発生するのはH24年度から。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係		No	26		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	2	良好な住宅の供給促進			
事業名	定住促進・住まいのイキイキ情報提供業務								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	1	市営住宅維持管理費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
本市の人口は、昭和60年をピークに減少が続き、合わせて少子高齢化が進行しています。また、空き家が増加し、全住宅の10%を占めています。こうした中、定住対策は重要な課題となっている。		現在住んでいる人が住み続けUJIターンを促すことを目的に、山口県が実施する「ふるさと雇用再生特別基金補助事業」を活用することで地域における新たな雇用の創出も図る。		NPO法人に事業を委託し、空き家情報の収集、利便施設・地域情報の収集、これらの情報を整理し発信するためのホームページの更新、市内外からの相談の受付、マッチング業務・住宅取引専門業者との橋渡しを行う。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
空き家バンクの相談件数			緊急雇用人数 空き家バンクのマッチング					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 27 %
50件		32件		5人 22件		5人 6件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	18,690,000	18,290,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (100%)	18,690,000	18,290,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		18,690,000	18,290,000	一般財源 ()			
		合計		合計		18,690,000	18,290,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,718,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	C 有効性について検討が必要である	C 効率性について検討が必要である	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
定住促進、UJIターン支援に向けた総合的な施策を実施する必要がある。空家調査件数は、1,266件あるが老朽化の激しい物件が多く、すぐに使用可能な物件が少ない。また、個人情報保護のためや利用希望者と空家登録者の金銭条件面でのミスマッチが多い。そのため、所有者等の了解を得られるまでのハードルが高い。		住宅問題のみでなく、雇用や環境も含めて総合的に対応する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	事業の費用対効果から今後の事業の検討が必要		NPO法人である市民団体と協働で実施する限界を感じる。より効果的な方法を模索する。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	3	高齢者住宅の普及			
事業名	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	1	市営住宅維持管理費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢化が進み高齢者単身世帯や高齢者夫妻世帯が増加している中で、バリアフリーや緊急通報装置などを設置した高齢者住宅が不足している。		高齢者が安心して居住できる良好な住環境の実現を図る。		「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(平成13年4月制定)に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して家賃の減額に要する費用の補助等を行う。心遊館30戸(家賃補助)、中島ハイツ25戸(家賃補助)	
活動指標			成果指標		
高齢化向け優良賃貸住宅の供給戸数			高齢化向け優良賃貸住宅の供給戸数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
110(戸)		55(戸)		50	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助、及び交付金	16,137,000	15,813,400	財(源)割内訳	国庫支出金 (50%)	8,068,000	7,865,000
					県支出金 (25%)	4,034,000	3,929,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		16,137,000	15,813,400	一般財源 (25%)	4,035,000	4,019,400	
				合計	16,137,000	15,813,400	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢者向け住宅の多様化が進んでいる中、高齢者や事業者に対し必要な情報を提供する必要がある。		福祉部門との連携、情報交換を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	計画どおり事業を進めることが適当		
その他	家賃補助を継続し、民間活力を支援する。		

平成23年度 事務事業評価シート		課名	建築住宅課	住宅管理係・建築係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
事業名	住宅使用料滞納整理事業					
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費
	目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
家賃滞納者に対しシルバー人材センターへの委託による個別訪問を実施することにより、収納率の向上を図る。また、悪質滞納者に対し訴訟を行い、滞納整理・明け渡し等の処理を行うとともに滞納者の意識改善を図る。	市営住宅使用料等滞納者を対象として、家賃等の収納率を向上させ、公平性を確保する。	「市営住宅等家賃滞納整理事務処理要綱」及び「市営住宅等の明け渡し等の請求に関する要綱」に従い実施する。	
活動指標		成果指標	
訴訟件数		収納率(現年度)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	20件(明渡し訴訟) 3件(強制執行)	97%	97.73%
			成果指標の到達度(B/A) 100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	1,277,428	1,277,428	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	4,665,870	4,065,710		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		5,943,298	5,343,138	
合計		5,943,298	5,343,138	合計		5,943,298	5,343,138
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	6,041,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 悪質滞納者に対する訴訟は、手間と時間がかかる。 新規滞納者が発生する。 		<ul style="list-style-type: none"> 滞納者への呼び出し状の定期的な送付。 徴収業務を委託している山陽小野田市シルバー人材センターの担当職員との連携及び会議の実施。 	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	計画どおり事業を進めることが適当		
その他	事業の性質上、活動指標目標設定は困難である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係・建築係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理			
事業名	既設団地維持管理事業(家具撤去等)								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
身寄りのない入居者の死亡や不法退去による入居者の家具やゴミ等が放置されたままの空き部屋があり、悪臭や猫、ハトの住み家になっている。		市営住宅を対象として、住環境の整備及び良質な居住を確保する。		専門業者に委託して空き家の家具やゴミ等を撤去する。	
活動指標			成果指標		
家具、ゴミ等放置空き家数			家具、ゴミ等撤去実施件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				40	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
5(件)		2(件)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	126,000	126,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	126,000	126,000
合計		126,000	126,000	合計		126,000	126,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	3,926,650				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
該当する可能性のある部屋は多数あり、入居者の死亡等により撤去する必要が生じた場合に早急に対応する必要がある。団地内の草刈及び樹木伐採等については、現在ほとんど職員が行っており、本来の業務を遂行するために予算の確保が必要である。		早急に対応する。これまで同様、継続して予算要求を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		建築住宅課		住宅管理係・建築係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理			
事業名	市営住宅維持管理事業(修繕料)								
予算費目	款	8	土木課	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	2	市営住宅維持管理費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
既設の市営住宅は老朽化した建物が多く、突発的に発生することによる入居者からの修繕要望が多い。そのため、要望に適切に対応するために修繕を速やかに実施する必要がある。		市営住宅の適正な管理と入居者の居住環境の改善を図る。		入居者からの修繕要望に対し、その内容を確認の上、必要に応じて適切に対応できる業者に修繕を依頼する。また、必要に応じて独自に小規模な修繕を直営で実施する。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
市営住宅の修繕相談件数			市営住宅の修繕件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		
500(件)		500(件)		500(件)		405(件)		
							80	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,063,345	23,063,345	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	23,063,345	23,063,345
合計		23,063,345	23,063,345	合計		23,063,345	23,063,345
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,624,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
長期的な市営住宅の有効活用の為の計画的な予防保全・維持管理の実施	市営住宅の維持・管理、計画的な修繕工事を実施するとともに、公営住宅等長寿命化計画に準じて、現時点での市営住宅の延命化を図ることにより将来的なコスト削減につなげる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の実施方法やコスト削減等について検討が必要		

その他	
-----	--